

## 「静岡県新技術・新工法情報データベース登録」の情報更新申請書類チェックシート

作成日：平成00年00月00日

登録番号： \_\_\_\_\_ 新技術名： \_\_\_\_\_

評価区分： \_\_\_\_\_ 申請者： \_\_\_\_\_

提出書類	提出の有無	提出理由を簡潔に記入願います。	
新技術登録申請書(変更)			-
新技術登録申請書(廃止願)			-
新技術・新工法情報の提供についての回答様式			-

## 事務局指示

様式	項目	更新の有無	更新理由を簡潔に記入願います。	項目更新に伴う様式B提出の有無	
A-1	登録No.			不要	
	名称			不要	
	副題			不要	
	開発年			不要	
	区分			不要	
	分類			不要	
	キーワード			不要	
	国土交通省への登録状況			必要	
	開発目標(選択)			不要	
	活用の効果			必要	
	開発体制			不要	
	開発会社			不要	
	販売会社			不要	
	協会名			不要	
	問合せ先	技術			不要
営業				不要	
	(概要)			不要	
A-2	(特徴)	(長所)		不要	
		(短所)		不要	
	(施工方法)			不要	
	(施工単価等)	歩掛			不要
		掲載刊行物			不要
		その他(カタログなど)			不要
	積算資料等			該当	必要
施工管理基準資料等			該当	必要	

				事務局指示		
様式	項目		更新の有無	更新理由を簡潔に記入願います。	項目更新に伴う様式B提出の有無	
A	(適用条件)	(適用できる条件)	—		不要	
		(適用できない条件)	—		不要	
	(設計上の留意点)		—		不要	
	(施工上・使用上の留意点)		—		不要	
	(残された課題と今後の開発計画)		—		不要	
	(実験等作業状況)		—		不要	
	実験資料等		—		不要	
	その他		—		不要	
	特許				不要	
	実用新案				不要	
	評価・証明				不要	
	その他の制度等による証明				不要	
	A-4	施工実績	公共機関実績件数		該当	必要
			民間実績件数			不要
実績工事名(10件以内)					不要	
A-5	新技術PR写真添付				不要	

様式	項目		更新の有無	更新理由を簡潔に記入願います。	
B	B-1	新技術・新工法 概要表			—
	B-2	活用の効果 評価表			—
	経済性比較表				—
	工程比較表				—
	その他				—

「静岡県新技術・新工法情報データベース登録」の情報更新申請書類チェックシート

作成日:平成00年00月00日

登録番号: 1600 新技術名: ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工法

評価区分: レベル2 申請者: 静岡県建設技術監理センター(静岡県静岡市駿河区用宗1丁目10-1)

提出書類	提出の有無	提出理由を簡潔に記入願います。	
新技術登録申請書(変更)	○	新技術概要説明資料の登録更新に伴うものである。	-
新技術登録申請書(廃止願)	-		-
新技術・新工法情報の提供についての回答様式	○	県観ネットワーク内での情報提供に加え、県ホームページへの一般公開を承諾します。	-

登録内容の変更はなく、従前の内容で引き続きデータベースに登録する場合でも、事務局の確認作業のため、新技術登録申請書(変更)の提出をお願いします。(別紙-1 作業要領 Bによる。)

前回と同様の内容であれば、提出は不要です。(申請者に変更が生じた場合には提出のこと。)

事務局指示

様式	項目	更新の有無	更新理由を簡潔に記入願います。	項目更新に伴う様式B提出の有無	
A-1	登録No.	-		不要	
	名称	-		不要	
	副題	-		不要	
	開発年	-		不要	
	区分	-		不要	
	分類	-		不要	
	キーワード	-		不要	
	国土交通省への登録状況	○	本技術は、NETISにおいて平成00年00月に「事後評価」として技術登録されている。	必要	
	開発目標(選択)	-		不要	
	活用の効果	○	今回、平成00年度の単価更新ならびに積算基準書の改訂により、経済性が向上した。	必要	
	開発体制	-		不要	
	開発会社	○	企業合併により平成00年00月に開発会社の社名変更を行っている。	不要	
	販売会社	○	企業合併により平成00年00月に販売会社の社名変更を行っている。	不要	
	協会名	○	平成00年00月に○△協会を設立している。	不要	
	問合せ先	技術	○	技術担当部署の配置換え(平成00年00月)に伴うものである。	不要
		営業	○	営業所移転(平成00年00月)に伴うものである。	不要
	(概要)	○	今回、△△△について概要を加筆した。また、□□□について文書を訂正する。	不要	
A-2	(特徴)	(長所)	○	新たな技術革新により×××について長所を追加する。	不要
		(短所)	-		不要
	(施工方法)	-		不要	
	(施工単価等)	歩掛	-		不要
		掲載刊行物	○	建設物価版 掲載品目(○○○○)として掲載されている。	不要
		その他(カタログなど)	○	建設物価版掲載価格を記載、また、○△協会設定価格を記載した。	不要
	積算資料等	○	現在、□×積算基準書(平成00年00月:○△協会)を適用している。	該当 必要	
	施工管理基準資料等	○	現在、□×施工管理基準書(平成00年00月:○△協会)を適用している。	該当 必要	

・様式A-1から様式A-5までの各項目の更新を行った際、事務局指示の様式B提出「必要」に1項目でも該当した場合には、併せて、様式B-2ならびに経済性比較表等の作成をお願いします。  
・但し、該当外のケースがありますので、各項目の説明事項を御確認ください。(該当外のケースでは様式Bの提出は不要です。)

NETISの評価情報において、「事前審査」、「事後評価」、「有用な技術」に評価されている技術、もしくは、「新技術活用支援施策」に該当する技術を指します。

・前回登録時と比較し、以下の①から⑥の「活用の効果」に変更がある場合。(但し、経済性、工程においては、評価が同じであっても、(%)に変更が生じる場合も該当。)

①から⑥まで全て、1. 向上(短縮)と評価した場合。  
①経済性 ②工程 ③品質・出来型 ④安全性 ⑤施工性 ⑥環境

・年次経過による積算基準書の改訂を行ったケースは該当いたしません。  
・メーカー独自の積算基準から協会等による積算基準に移行した場合、もしくは、協会等の積算基準から国や県等の公共機関が発行している標準的な積算基準書(土木工事標準積算基準書等)が適用できる場合を指します。  
・また、その逆のパターンに移行した場合でも同様に様式B-2の提出をお願いします。

当ケースについて該当するか記入のこと。

			<b>事務局指示</b>		
様式	項目		更新の有無	更新理由を簡潔に記入願います。	項目更新に伴う様式B提出の有無
A	(適用条件)	(適用できる条件)	—		不要
		(適用できない条件)	—		不要
	(設計上の留意点)		—		不要
	(施工上・使用上の留意点)		—		不要
	(残された課題と今後の開発計画)		—		不要
	(実験等作業状況)		—		不要
	実験資料等		—		不要
	その他		—		不要
	特許		○	平成00年00月に取得。	不要
	実用新案		○	平成00年00月に取得。	不要
	評価・証明		○	(財)○○試験センターにて平成00年00月に建設技術審査証明を取得。	不要
	その他の制度等による証明		○	△△県新技術登録認定制度(平成00年00月)に登録。	不要
	A-4	施工実績	公共機関実績件数	○	今回、平成00年00月から平成00年00月までの施工実績件数とする。
民間実績件数			○	今回、平成00年00月から平成00年00月までの施工実績件数とする。	不要
実績工事名(10件以内)			○	新たに実施した工事件名を追加する。	不要
A-5	新技術PR写真添付	○	最新における新技術活用状況を写真添付する。	不要	

・年次経過による施工管理基準書の改訂を行ったケースは該当いたしません。  
 ・メーカー独自の施工管理基準から協会等による施工管理基準に移行した場合。もしくは、協会等の施工管理基準から国や県等の公共機関が発行している標準的な施工管理基準書(土木工事施工管理基準書等)が適用できる場合を指します。  
 ・また、その逆のパターンに移行した場合でも同様に様式B-2の提出をお願いします。

当ケースについて該当するか記入のこと。

・「公共機関実績件数」が変更となり、様式B提出「必要」となるケースは、下記の①から③です。  
 様式Bの提出が必要となるケース  
 ①公共機関実績件数が500件を超えた場合。  
 ②公共機関実績件数が100件を超えた場合。  
 ③公共機関実績件数が10件を超えた場合。  
 実績件数は、全国で活用した総件数であり、前回申請時から新たに実施した追加の件数ではありません。

様式	項目		更新の有無	更新理由を簡潔に記入願います。	
B	B-1	新技術・新工法 概要表	—		—
	B-2	活用の効果 評価表	○	A-1 項目:活用の効果 の更新に伴うものである。	—
	経済性比較表		○	B-2 調査項目:経済性 を比較するものである。	—
		工程比較表	○	B-2 調査項目:工程 を比較するものである。	—
	その他		○	更新に伴う、補足説明資料(引用文献)を提出する。	—

B-1(新技術・新工法 概要表)は、原則、作成不要ですが、技術革新により、「技術の成立性」、「一般工事での適用性」が現評価と比べ、変更が生じた場合には、B-1ならびにB-2以下関連する資料の提出をお願いします。

経済性比較表、工程比較表については、任意の書式でも結構です。